

財政フレーム試算

＜令和6年度から令和11年度まで（6年間）＞

1	財政フレーム作成の基本的考え方	1
2	推計の前提条件	
	(1) 全体	1
	(2) 経常的歳入	3
	(3) 経常的歳出	4
3	基礎的数値の推計等	
	(1) 経常的歳入見込額	5
	(2) 経常的歳出見込額	6
	(3) 一般職退職手当支出額及び退職手当基金の取崩し・積立て状況	7
	(4) 基金残高一覧表	8
	(5) 公共施設等マネジメント	9
	(6) 新庁舎建設事業	10
	(7) (仮称)リサイクルセンター建設事業	11
	(8) 政策的経費集計表	12
	(9) 政策的経費の経常化事業費	13
	(10) 主な政策的経費（一般財源）の内容	14
4	令和11年度までの財政フレーム	15

1 財政フレーム作成の基本的考え方

令和6年度から令和11年度までを推計期間とし、令和6年度当初予算をベースに推計期間内で見込まれる事業に関し現時点で推計可能な数値を用いて、財政フレームを作成する。

2 推計の前提条件 (1) 全体

●今年度の財政フレーム作成条件

- 今後の経済見通しを勘案しつつ、市の現状を踏まえ、歳入を推計した。
- 将来人口による影響額については、『国分寺市人口ビジョン第3版』（令和5年12月）を参考にした。
- 公共施設等マネジメントは、『国分寺市公共施設個別施設計画』（平成30年10月）の「6 今後10年間の修繕計画」に位置付けた維持管理修繕及び長寿命化改修の費用について、令和6年度は継続事業など必須のものをゼロベースで精査した上で、令和7年度から令和11年度までは詳細な事業費を算定したものについてはその費用を計上し、それ以外のものは推計した。
- 新庁舎建設事業は、工事費及びCM業務委託料等既契約の業務については契約金額、その他業務及び移転費については令和6年度当初予算額を計上した。また、地方債を令和6年度に約45.2億円借り入れることで予算計上した。
- （仮称）リサイクルセンター建設事業は、清掃センター事務所棟他解体工事、清掃センター工場棟他解体工事発注支援業務委託については令和6年度当初予算計上額、その他費用については、現時点での見込額を基に算出した。また、地方債を令和6年度に約6.6千万円借り入れることで予算計上し、令和7年度に約6.4千万円、令和8年度に約4.7億円、令和9年度に約4.8億円、令和11年度に6千万円借り入れる想定とした。
- 令和6年度から令和11年度までの期間における主要15事業について推計を行った。また、その他の政策的経費は、過去の実績及び今後見込まれる事業を踏まえ推計した。
- 前年度決算剰余金については、各年度1,000,000千円を見込み、そのうち500,000千円を基金積増分として計上した。

①経費の区分

経常的経費	毎年度又はあらかじめ実施時期の定めがあり、継続して実施する事業に必要な経費 （例）職員人件費、公債費、施設維持管理費等
政策的経費	計画に基づき市民サービスや行政水準の向上に寄与する経費 （例）新規事業（法改正による新規施策を含む。）やレベルアップ事業に係る経費、臨時的経費、建設事業等の投資的経費等

※政策的経費のうち、翌年度以降経常化する経費は、原則経常的経費として推計する。

（例）	N年度	N+1年度	N+2年度
新規電算システム導入経費と稼働経費	導入経費	稼働経費	稼働経費
	政策的経費	経常的経費	経常的経費
複数年度にわたる必要な建設事業費と建設後の施設維持経費	設計費	建設工事費	施設維持経費
	政策的経費	政策的経費	経常的経費

②今後の経済見通し（GDP成長率）

※令和6年1月22日 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
実質成長率	成長実現ケース	1.3	1.6	1.8	1.9	1.9
	ベースラインケース	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5
名目成長率	成長実現ケース	2.8	3.0	3.2	3.3	3.3
	ベースラインケース	1.7	1.0	0.9	0.8	0.7

※実質成長率のベースラインケースにより推計する。

③新規借入地方債の借入利率

令和4年度借入実績 (一般会計債)	償還年限	借入利率(%)
	10年(2年据置)	0.20
	20年(3年据置)	0.60, 1.00

財務省貸付利率の状況	適用日	償還年限	利率(%)
	R6.1.1	15年(3年据置)	0.70
		20年(3年据置)	1.00
	R5.12.1	15年(3年据置)	0.90
		20年(3年据置)	1.10
	R5.11.1	15年(3年据置)	0.90
20年(3年据置)		1.20	

※償還年限20年, 据置期間3年, 利率1.9%で推計する。

【参考】将来人口推計(各年度4月1日時点)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
全体(人)	129,153	129,577	129,973	130,318	130,630	130,904
伸び率(%)	0.36	0.33	0.30	0.27	0.24	0.21
年少人口(人)	16,169	16,239	16,291	16,295	16,283	16,223
0~14歳	割合(%)	12.5	12.5	12.5	12.5	12.4
生産人口(人)	84,462	84,468	84,380	84,253	84,138	83,987
15~64歳	割合(%)	65.4	65.2	64.9	64.7	64.4
前期高齢者人口(人)	12,257	12,129	12,259	12,514	12,859	13,290
65~74歳	割合(%)	9.5	9.4	9.4	9.6	9.8
後期高齢者人口(人)	16,265	16,740	17,043	17,257	17,350	17,404
75歳以上	割合(%)	12.6	12.9	13.1	13.2	13.3

※『国分寺市人口ビジョン第3版』(令和5年12月)将来人口推計結果

※端数処理を四捨五入により行っていることから, 全体数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

また, 同様の理由により表中の割合の合計は必ずしも100%とならない。

2 推計の前提条件 (2) 経常的歳入

項 目		推計の前提条件
1 市 税	個 人 市 民 税	○令和6年度の当初調定をベースに推計した。 ○令和7年度以降は、国分寺市人口ビジョンに基づき納税義務者数を見込んで推計した。 個人所得については、令和7年度以降は、各年度で1.87%の増を見込んで推計した。 ○ふるさと納税による税源の流出額として令和6年度約930,000千円を見込んだ。以降、令和11年度までに1,080,000千円に増加すると推計した。
	法 人 市 民 税	○法人数は、過去の実績を勘案し推計した。 ○法人税割は、令和5年度調定見込額および令和6年度当初調定をベースに推計した。
	固 定 資 産 税	○令和6年度の当初調定をベースに、直近令和4・5年の増減率を勘案し推計した。 ○土地及び家屋は、評価替え（令和9年度）等を勘案し推計した。 ○償却資産は、令和3・4・5年の平均増減額を基に推計した。
	都 市 計 画 税	税率は、0.27/100とした。
2 地 方 譲 与 税	令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
3 利 子 割 交 付 金	実績と景気の動向を勘案し、令和6年度の交付額を見込んだ。令和7年度以降は、国から示されている景気の影響試算を加味しながら見込んだ。	
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		
7 環 境 性 能 割 交 付 金		
8 法 人 事 業 税 交 付 金		
9 地 方 特 例 交 付 金	住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収分を補填するための交付金については、令和7年度以降は令和6年度と同額を見込んだ。	
10 地 方 交 付 税	普通交付税については、令和7年度以降も基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることが予想されるため、不交付と見込んだ。特別交付税については、令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	令和7年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。	
14 国 庫 支 出 金	個別の事務事業の事業費推計を行い、その財源内訳を算出し計上した。	
15 都 支 出 金		
16 財 産 収 入	基金積立金利子、配当金、土地建物貸付収入、土地等売払収入及び物品売払収入を見込んだ。	
17 寄 附 金	令和7年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。	
18 繰 入 金	職員退職手当基金繰入金は、定年引上げを反映した各年度の退職予定者数に基づき見込んだ。そのほかの繰入金は、令和6年度は公共施設整備基金繰入金403,918千円及び特別会計繰入金を見込み、令和7年度以降については、公共施設整備基金繰入金は150,000千円を、特別会計繰入金は令和6年度と同額を見込んだ。	
19 繰 越 金	令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
20-1 諸 収 入	令和7年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。	
20-2 収 益 事 業 収 入	令和7年度以降は、令和6年度と同額を見込んだ。	
21 市 債	令和6年度に引き続き、令和7年度以降は経常的歳入としては0円と推計した。	

2 推計の前提条件 (3) 経常的歳出

項 目		推計の前提条件	
1	(1) 特別職	市長…90万円, 副市長…77万円×2名, 教育長…71万円, 期末手当…加算率20%, 年間4.65か月として見込んだ。	
	(2) 一般職	報酬	月額会計年度任用職員…令和6年度以降367人として見込んだ。 (特別会計は繰出金等で合計24人を見込んだ。) 時間額会計年度任用職員…個別の事務事業の推計を行い計上した。
		給料	定期昇給率1.29%とした。(給与改定は見込まないこととした。) 職員数(フルタイム再任用含む。)は, 令和6年度以降649人として見込んだ。 (特別会計は繰出金等で合計27人を見込んだ。) 定年延長による60歳超職員は, 60歳時の給料の7割水準で見込んだ。 再任用期間を退職後65歳までの年数とし, 再任用希望の年から推計して見込んだ。
		管理職手当	部長…96,600円, 統括課長…85,000円, 課長…73,400円の定額で見込んだ。
		地域手当	各年度とも16.0%を見込んだ。
		期末勤勉手当	正職員…各年度とも4.65か月として見込んだ。 会計年度任用職員…令和6年度以降4.65か月として見込んだ。
		共済費	業務費, 短期負担金, 長期負担金, 介護保険負担金等を現行制度で見込んだ。
		(3) 退職金	特別職については, 各任期に応じて見込んだ。 定年の段階的引き上げを反映し, 定年退職者…6年度(15人), 7年度(5人), 8年度(18人), 9年度(9人), 10年度(11人), 11年度(3人)を見込んだ。 普通退職…各年度とも10人を見込んだ。 定年前早期退職…各年度とも3人を見込んだ。(55歳での退職を想定した。)
	(4) 議員報酬等	各年度とも, 議長…54万円, 副議長…49万円, 委員長…48万円, 議員…47万円, 期末手当…加算率20%, 年間4.15か月として見込んだ。	
	(5) その他特別職	附属機関委員, 消防団, 医師の報酬について見込んだ。	
(6) その他(選挙・統計)	選挙費・統計調査費について今後の推移を勘案し見込んだ。		
2	物件費	経常分 個別の事務事業の推計を行い計上した。 臨時分 選挙・統計の実施年度を予測し計上した。	
	維持補修費	個別の事務事業の推計を行い計上した。	
3	扶助費	個別の事務事業の推計を行い計上した。	
5	補助費	消防委託金 令和7年度以降は, 令和6年度と同額を見込んだ。 下水道事業会計 人件費, 資本費, 施設管理費, 流域下水道関連経費等を見込んだ。 その他 個別の事務事業の推計を行い計上した。 臨時分 選挙・統計の実施年度を予測し計上した。	
	6	公債費	令和5年度までに借り入れた市債に係る毎年度の償還額を見込んだ。
	7	積立金	令和6年度以降, 元金は, 財政調整基金(前年度繰越金の50%)500,000千円, 公共施設整備基金及び緑と水と公園整備基金は令和6年度と同額を見込んだ。退職手当基金は, 基金残高が次年度の基金取崩額を上回るよう推計を行い計上した。
	8	貸付金	令和5年度までに市が公社に依頼し, 公社が買収に要した費用(借入金)に係る毎年度の償還額相当分を見込んだ。
9	繰出金	国民健康保険特別会計 今後の国保税率改定を見込んだ。 介護保険特別会計 人件費及び今後の推移を勘案し見込んだ。 後期高齢者医療特別会計 国分寺市の後期高齢者人口の増加率と, 一人当たり医療費の伸び率(0.78%※東京都後期高齢者医療広域連合算出)をベースに令和7年度以降も見込んだ。	
	10	普通建設事業費	道路維持工事等を見込んだ。
	11	予備費	各年度とも150,000千円を見込んだ。

3 基礎的数値の推計等 (1) 経常的歳入見込額

単位：千円

年度	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
	金額	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率		
1 市 税	25,537,783	25,952,017	414,234	1.6	26,331,067	379,050	1.5	26,762,878	431,811	1.6	27,151,770	388,892	1.5	27,555,024	403,254	1.5								
2 地方譲与税	198,699	198,699	0	0.0	198,699	0	0.0	198,699	0	0.0	198,699	0	0.0	198,699	0	0.0								
3 利子割交付金	46,806	47,180	374	0.8	47,510	330	0.7	47,795	285	0.6	48,082	287	0.6	48,322	240	0.5								
4 配当割交付金	277,951	280,175	2,224	0.8	282,136	1,961	0.7	283,829	1,693	0.6	285,532	1,703	0.6	286,960	1,428	0.5								
5 株式等譲渡所得割交付金	446,414	449,985	3,571	0.8	453,135	3,150	0.7	455,854	2,719	0.6	458,589	2,735	0.6	460,882	2,293	0.5								
6 地方消費税交付金	3,136,297	3,161,387	25,090	0.8	3,183,517	22,130	0.7	3,202,618	19,101	0.6	3,221,834	19,216	0.6	3,237,943	16,109	0.5								
7 環境性能割交付金	56,942	57,398	456	0.8	57,800	402	0.7	58,147	347	0.6	58,496	349	0.6	58,788	292	0.5								
8 法人事業税交付金	470,744	474,510	3,766	0.8	477,832	3,322	0.7	480,699	2,867	0.6	483,583	2,884	0.6	486,001	2,418	0.5								
9 地方特例交付金	133,077	133,077	0	0.0	133,077	0	0.0	133,077	0	0.0	133,077	0	0.0	133,077	0	0.0								
10 地方交付税	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0								
内訳	普通交付税	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0								
	特別交付税	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0							
11 交通安全対策特別交付金	8,780	8,780	0	0.0	8,780	0	0.0	8,780	0	0.0	8,780	0	0.0	8,780	0	0.0								
12 分担金及び負担金	312,450	312,450	0	0.0	312,450	0	0.0	312,450	0	0.0	312,450	0	0.0	312,450	0	0.0								
13 使用料及び手数料	982,771	981,989	▲782	▲0.1	981,841	▲148	0.0	981,989	148	0.0	981,841	▲148	0.0	981,989	148	0.0								
14 国庫支出金	7,959,743	8,127,972	168,229	2.1	8,322,653	194,681	2.4	8,522,015	199,362	2.4	8,728,732	206,717	2.4	8,940,927	212,195	2.4								
15 都支支出金	7,551,231	7,752,083	200,852	2.7	7,602,396	▲149,687	▲1.9	7,671,560	69,164	0.9	7,888,749	217,189	2.8	7,905,866	17,117	0.2								
内訳	経常分	6,472,832	6,540,045	67,213	1.0	6,593,456	53,411	0.8	6,665,685	72,229	1.1	6,741,840	76,155	1.1	6,821,761	79,921	1.2							
	総合交付金(政策の経費充当分を除く。)	1,004,300	1,004,300	0	0.0	1,004,300	0	0.0	1,004,300	0	0.0	1,004,300	0	0.0	1,004,300	0	0.0							
	臨時分	74,099	207,738	133,639	180.4	4,640	▲203,098	▲97.8	1,575	▲3,065	▲66.1	142,609	141,034	8,954.5	79,805	▲62,804	▲44.0							
16 財産収入	147,004	146,751	▲253	▲0.2	146,754	3	0.0	146,752	▲2	0.0	146,752	0	0.0	146,751	▲1	0.0								
17 寄附金	62,501	63,001	500	0.8	63,401	400	0.6	63,901	500	0.8	64,301	400	0.6	64,801	500	0.8								
18 繰入金	686,584	309,166	▲377,418	▲55.0	442,166	133,000	43.0	344,766	▲97,400	▲22.0	375,966	31,200	9.0	289,466	▲86,500	▲23.0								
19 繰越金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0								
20 諸収入	948,477	946,676	▲1,801	▲0.2	946,676	0	0.0	946,676	0	0.0	946,676	0	0.0	946,676	0	0.0								
内訳	延滞金・雑入等諸収入	863,477	861,676	▲1,801	▲0.2	861,676	0	0.0	861,676	0	0.0	861,676	0	0.0	861,676	0	0.0							
	収益事業収入	85,000	85,000	0	0.0	85,000	0	0.0	85,000	0	0.0	85,000	0	0.0	85,000	0	0.0							
21 市債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0								
合 計	50,014,254	50,453,296	439,042	0.9	51,041,890	588,594	1.2	51,672,485	630,595	1.2	52,543,909	871,424	1.7	53,113,402	569,493	1.1								

3 基礎的数値の推計等 (2) 経常的歳出見込額

単位：千円

項目	令和6年度		令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度		
	金額	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	金額	増減額	伸率	
① 人件費	8,797,599	8,654,633	▲142,966	▲1.6	8,842,511	187,878	2.2	8,593,784	▲248,727	▲2.8	8,617,212	23,428	0.3	8,395,806	▲221,406	▲2.6	
内訳																	
特別職(市長, 副市長, 教育長)	64,503	77,103	12,600	19.5	78,429	1,326	1.7	73,743	▲4,686	▲6.0	64,503	▲9,240	▲12.5	81,789	17,286	26.8	
一般職(再任用・会計年度任用職員含む。)	7,868,587	7,874,818	6,231	0.1	7,907,697	32,879	0.4	7,843,937	▲63,760	▲0.8	7,781,070	▲62,867	▲0.8	7,713,728	▲67,342	▲0.9	
一般職(退職金)	485,183	238,318	▲246,865	▲50.9	504,350	266,032	111.6	309,510	▲194,840	▲38.6	371,889	62,379	20.2	198,939	▲172,950	▲46.5	
議員報酬等	214,538	212,652	▲1,886	▲0.9	210,766	▲1,886	▲0.9	208,880	▲1,886	▲0.9	206,994	▲1,886	▲0.9	205,108	▲1,886	▲0.9	
その他特別職	135,927	136,779	852	0.6	135,927	▲852	▲0.6	136,874	947	0.7	135,927	▲947	▲0.7	150,496	14,569	10.7	
選挙・統計(臨時分)	28,861	114,963	86,102	298.3	5,342	▲109,621	▲95.4	20,840	15,498	290.1	56,829	35,989	172.7	45,746	▲11,083	▲19.5	
② 物件費	9,982,439	9,788,159	▲194,280	▲1.9	8,642,435	▲1,145,724	▲11.7	8,661,515	19,080	0.2	8,735,375	73,860	0.9	8,721,641	▲13,734	▲0.2	
内訳																	
経常分	9,938,694	9,674,258	▲264,436	▲2.7	8,641,685	▲1,032,573	▲10.7	8,631,963	▲9,722	▲0.1	8,649,595	17,632	0.2	8,666,456	16,861	0.2	
選挙・統計(臨時分)	43,745	113,901	70,156	160.4	750	▲113,151	▲99.3	29,552	28,802	3,840.3	85,780	56,228	190.3	55,185	▲30,595	▲35.7	
③ 維持補修費	255,720	212,941	▲42,779	▲16.7	212,941	0	0.0	212,941	0	0.0	212,941	0	0.0	212,941	0	0.0	
④ 扶助費	16,328,941	16,676,602	347,661	2.1	17,035,813	359,211	2.2	17,403,203	367,390	2.2	17,785,377	382,174	2.2	18,178,931	393,554	2.2	
⑤ 補助費等	5,192,222	5,256,817	64,595	1.2	5,268,958	12,141	0.2	5,338,917	69,959	1.3	5,317,578	▲21,339	▲0.4	5,404,198	86,620	1.6	
内訳																	
消防事務委託金	1,471,973	1,471,973	0	0.0	1,471,973	0	0.0	1,471,973	0	0.0	1,471,973	0	0.0	1,471,973	0	0.0	
下水道事業会計	439,968	492,973	53,005	12.0	509,242	16,269	3.3	567,319	58,077	11.4	562,681	▲4,638	▲0.8	646,457	83,776	14.9	
その他	3,280,281	3,289,430	9,149	0.3	3,287,743	▲1,687	▲0.1	3,282,925	▲4,818	▲0.1	3,282,924	▲1	0.0	3,283,327	403	0.0	
選挙・統計(臨時分)	0	2,441	2,441	100.0	0	▲2,441	▲100.0	16,700	16,700	100.0	0	▲16,700	▲100.0	2,441	2,441	100.0	
⑥ 公債費	2,240,687	2,310,154	69,467	3.1	2,319,632	9,478	0.4	2,239,204	▲80,428	▲3.5	2,110,050	▲129,154	▲5.8	1,921,578	▲188,472	▲8.9	
内訳																	
一時借入金	26	26	0	0.0	26	0	0.0	26	0	0.0	26	0	0.0	26	0	0.0	
長期借入金(令和5年度債まで)	2,240,661	2,310,128	69,467	3.1	2,319,606	9,478	0.4	2,239,178	▲80,428	▲3.5	2,110,024	▲129,154	▲5.8	1,921,552	▲188,472	▲8.9	
⑦ 積立金	688,929	821,262	132,333	19.2	723,865	▲97,397	▲11.9	755,063	31,193	4.3	668,563	▲86,500	▲11.5	825,162	156,599	23.4	
内訳																	
元金(退職)	115,800	252,100	136,300	117.7	154,700	▲97,400	▲38.6	185,900	31,200	20.2	99,400	▲86,500	▲46.5	256,000	156,600	157.5	
元金(その他基金)	569,159	569,159	0	0.0	569,159	0	0.0	569,159	0	0.0	569,159	0	0.0	569,159	0	0.0	
利子(退職)	6	3	▲3	▲50.0	6	3	100.0	4	▲2	▲33.3	4	0	0.0	3	▲1	▲25.0	
利子(その他基金)	3,964	0	▲3,964	▲100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
⑧ 貸付金	4,117	2,826	▲1,291	▲31.4	1,540	▲1,286	▲45.5	798	▲742	▲48.2	13	▲785	▲98.4	2	▲11	▲84.6	
内訳																	
土地開発公社	4,115	2,824	▲1,291	▲31.4	1,538	▲1,286	▲45.5	796	▲742	▲48.2	11	▲785	▲98.6	0	▲11	▲100.0	
その他	2	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	
⑨ 繰出金	4,459,340	4,487,459	28,119	0.6	4,501,756	14,297	0.3	4,512,791	11,035	0.2	4,514,291	1,500	0.0	4,513,383	▲908	0.0	
内訳																	
国民健康保険特別会計	1,478,131	1,428,131	▲50,000	▲3.4	1,378,131	▲50,000	▲3.5	1,328,131	▲50,000	▲3.6	1,278,131	▲50,000	▲3.8	1,228,131	▲50,000	▲3.9	
介護保険特別会計	1,580,544	1,608,362	27,818	1.8	1,636,751	28,389	1.8	1,669,208	32,457	2.0	1,702,550	33,342	2.0	1,736,804	34,254	2.0	
後期高齢者医療特別会計	1,400,665	1,450,966	50,301	3.6	1,486,874	35,908	2.5	1,515,452	28,578	1.9	1,533,610	18,158	1.2	1,548,448	14,838	1.0	
⑩ 普通建設事業費	130,234	124,228	▲6,006	▲4.6	111,534	▲12,694	▲10.2	111,534	0	0.0	111,534	0	0.0	111,534	0	0.0	
⑪ 予備費	150,000	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	
合計	48,230,228	48,485,081	254,853	0.5	47,810,985	▲674,096	▲1.4	47,979,750	168,765	0.4	48,222,934	243,184	0.5	48,435,176	212,242	0.4	

3 基礎的数値の推計等 (3) 一般職退職手当支出額及び退職手当基金の取崩し・積立て状況

単位：千円

年度	一般職の退職手当額								①の財源内訳		退職手当基金		
	定年退職		定年前早期退職		普通退職		① 合計		基金取崩額	一般財源	基金積立元金	基金積立利子	基金残高
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額					
令和6	15	369,868	3	63,020	10	52,295	28	485,183	242,600	242,583	115,800	6	128,121
令和7	5	116,264	3	69,759	10	52,295	18	238,318	119,100	119,218	252,100	3	261,124
令和8	18	387,476	3	64,579	10	52,295	31	504,350	252,100	252,250	154,700	6	163,730
令和9	9	192,911	3	64,304	10	52,295	22	309,510	154,700	154,810	185,900	4	194,934
令和10	11	251,110	3	68,484	10	52,295	24	371,889	185,900	185,989	99,400	4	108,438
令和11	3	73,322	3	73,322	10	52,295	16	198,939	99,400	99,539	256,000	3	265,041

○令和5年度末基金残高見込み 254,915千円

○「定年退職」には、60歳到達後の延長定年前の早期退職者を含む。

○「普通退職」は、過去5年間の平均額及び人数で見込んだ。

○基金積立利子・・・利率 0.002%

○「定年前早期退職」は、年齢55歳の職員が3人退職したとして見込んだ。

3 基礎的数値の推計等

(4) 基金残高一覧表

単位：千円

名 称	令和5年度末現在高見込み	区 分	令和6年度予算額 (一般会計)
財 政 調 整 基 金 (昭和51年12月27日施行)	千円 4,124,545	積立金	500,000
		利 子	2,414
		取 崩	0
		現在高	4,626,959
公 共 施 設 整 備 基 金 (昭和56年4月1日施行)	千円 6,087,624	積立金	50,558
		利 子	1,461
		取 崩	791,045
		現在高	5,348,598
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金 (平成7年6月26日施行)	千円 190,986	積立金	18,601
		利 子	4
		取 崩	0
		現在高	209,591
福 祉 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 5,233	積立金	0
		利 子	1
		取 崩	0
		現在高	5,234
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金 (平成28年9月30日施行)	千円 4,059,790	積立金	0
		利 子	82
		取 崩	3,398,528
		現在高	661,344
国 際 交 流 平 和 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 58,027	積立金	0
		利 子	0
		取 崩	0
		現在高	58,027
減 債 基 金 (平成17年9月29日施行)	千円 2,859	積立金	0
		利 子	1
		取 崩	0
		現在高	2,860
(仮称) 国分寺市郷土博物館 建 設 基 金 (平成21年4月1日施行)	千円 3,673	積立金	0
		利 子	1
		取 崩	0
		現在高	3,674
小 計	千円 14,532,737	積立金	569,159
		利 子	3,964
		取 崩	4,189,573
		現在高	10,916,287
職 員 退 職 手 当 基 金 (昭和39年4月1日施行)	千円 254,915	積立金	115,800
		利 子	6
		取 崩	242,600
		現在高	128,121
合 計	千円 14,787,652	積立金	684,959
		利 子	3,970
		取 崩	4,432,173
		現在高	11,044,408

3 基礎的数値の推計等 (5) 公共施設等マネジメント

【前提条件】

○公共施設等マネジメントは、『国分寺市公共施設個別施設計画』（平成30年10月）の「6 今後10年間の修繕計画」に位置付けた維持管理修繕及び長寿命化改修の費用について、令和6年度は継続事業など必須のものをゼロベースで精査した上で、令和7年度から令和11年度までは詳細な事業費を算定したものについてはその費用を計上し、それ以外のものは推計した。

【歳出】

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
①公共建築物マネジメント（学校以外）	126,778	443,599	854,793	979,115	1,083,926	527,170	4,015,381
②公共建築物マネジメント（学校）	313,749	296,298	801,220	623,000	756,000	469,000	3,259,267
計	440,527	739,897	1,656,013	1,602,115	1,839,926	996,170	7,274,648

※令和6年度における①対象事業：並木公民館図書館長寿命化改修事業、内藤地域センター長寿命化改修事業、いずみプラザ大規模改修事業(その2)、障害者センター大規模改修事業
 ※令和6年度における②対象事業：小学校の施設整備事業（二小、九小）

【歳入】

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
①（仮）公共建築物マネジメント事業債	80,000	399,200	769,300	734,300	812,900	395,300	3,191,000
①市町村総合交付金等	41,263	22,100	42,700	122,400	135,500	65,900	429,863
②学校施設環境改善交付金	48,283	59,200	160,200	124,600	151,200	93,800	637,283
②小中学校大規模改造整備事業債等	193,300	177,800	480,700	373,800	453,600	281,400	1,960,600
②市町村総合交付金等	54,136	29,600	80,100	62,300	75,600	46,900	348,636
計	416,982	687,900	1,533,000	1,417,400	1,628,800	883,300	6,567,382

①学校以外の施設における歳入の考え方について

・（仮）公共建築物マネジメント事業債は、令和7年度及び8年度は90/100(※)、令和9年度以降は75/100として見込んだ。

※令和5年度時点において、活用する事業債が令和8年度までの見込みのため。

・市町村総合交付金等は、令和7年度以降は50/100として見込んだ。

②学校における歳入の考え方

令和7年度以降は、学校施設環境改善交付金20/100、小中学校大規模改造整備事業債等75/100、市町村総合交付金等50/100として見込んだ。

【一般財源】

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
①公共建築物マネジメント（学校以外）	5,515	22,299	42,793	122,415	135,526	65,970	394,518
②公共建築物マネジメント（学校）	18,030	29,698	80,220	62,300	75,600	46,900	312,748
計	23,545	51,997	123,013	184,715	211,126	112,870	707,266

3 基礎的数値の推計等 (6) 新庁舎建設事業

【前提条件】

- 新庁舎建設事業は、工事費及びCM業務委託料等既契約の業務については契約金額、その他業務及び移転費については令和6年度当初予算額を計上した。
- 地方債は、国の基準により充当率75%以内、償還期間25年（据置期間3年）。利率1.9%（財政フレーム作成条件）の想定とした。
- 地方債を令和6年度に約45.2億円借り入れることで予算計上した。

新庁舎建設事業費 内訳（単位：千円）

年度	起債対象	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計（項目別）
工事費（実施設計・工事・工事監理）	○	5,440,883						5,440,883
工事費（基本設計・埋蔵文化財調査以外の調査等）	×	18,872						18,872
埋蔵文化財調査費	×	0						0
その他業務（CM業務委託料、新庁舎付帯設備、備品購入等）	一部	1,859,767						1,859,767
移転費	×	127,501						127,501
合計（年度別）		7,447,023						7,447,023



資金計画 内訳（単位：千円）

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計（項目別）
新庁舎建設事業費①	7,447,023						7,447,023
償還額②※		85,918	85,918	85,918	253,408	253,408	764,570
全体額（①+②）	7,447,023	85,918	85,918	85,918	253,408	253,408	8,211,593
（財源内訳）							
地方債	4,522,000						4,522,000
庁舎建設資金積立基金	2,919,330						2,919,330
庁舎建設事業寄附金	5,000						5,000
一般財源	693	85,918	85,918	85,918	253,408	253,408	765,263

※令和6年度に借り入れる市債の償還額を計上

3 基礎的数値の推計等 (7) (仮称) リサイクルセンター建設事業

【前提条件】

○(仮称) リサイクルセンター建設事業は、清掃センター事務所棟他解体工事、清掃センター工場棟他解体工事発注支援業務委託については令和6年度当初予算計上額、その他費用については、現時点での見込額を基に算出した。

○地方債は、国の基準により清掃センター事務所棟他解体工事については充当率75%、清掃センター工場棟他解体工事については充当率90%、償還期間20年(据置期間3年)。利率1.9%(財政フレーム作成条件)の想定とした。

○地方債を令和6年度に約6.6千万円借り入れることで予算計上し、令和7年度に約6.4千万円、令和8年度に約4.7億円、令和9年度に約4.8億円、令和11年度に6千万円借り入れる想定とした。

事業費 内訳 (単位：千円)

項目	起債対象	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計(項目別)
工事費		89,100	100,000	700,000	700,000	0	100,000	1,689,100
清掃センター事務所棟他解体工事	○	89,100						89,100
清掃センター工場棟他解体工事(前払金対象工事)	○		100,000	700,000	700,000			1,500,000
(仮称) リサイクルセンター建設工事(前払金対象工事)	○						100,000	100,000
工事系委託料		0	6,000	10,000	10,000	0	0	26,000
清掃センター工場棟他解体工事施工監理等業務委託	○		6,000	10,000	10,000			26,000
(仮称) リサイクルセンター建設工事施工監理業務委託	○							
その他委託料		9,779	0	0	18,183	26,290	8,107	62,359
清掃センター工場棟他解体工事発注支援業務委託	×	9,779						9,779
生活環境影響調査業務委託	×					8,107	8,107	16,214
(仮称) リサイクルセンター事業者選定アドバイザー業務委託	×				18,183	18,183		36,366
その他経費		0	44,492	88,963	88,963	88,963	88,963	400,344
仮設処理施設(プラント設備・重機)	×		37,658	75,307	75,307	75,307	75,307	338,886
仮設処理施設(建物)	×		6,834	13,656	13,656	13,656	13,656	61,458
合計(年度別)		98,879	150,492	798,963	817,146	115,253	197,070	2,177,803



資金計画 内訳 (単位：千円)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計(項目別)
(仮称) リサイクルセンター建設事業費①	98,879	150,492	798,963	817,146	115,253	197,070	2,177,803
償還額②※		1,098	2,327	10,264	22,781	27,250	63,720
全体額(①+②)	98,879	151,590	801,290	827,410	138,034	224,320	2,241,523

財源 内訳 (単位：千円)

循環型社会形成推進交付金	2,588	33,711	131,715	137,776	6,061	33,333	345,184
市町村総合交付金	0	3,900	52,500	47,000	0	3,300	106,700
地方債	66,800	64,300	473,200	484,100	0	60,000	1,148,400
公共施設整備基金	29,491	48,581	141,548	148,270	109,192	100,437	577,519
一般財源	0	1,098	2,327	10,264	22,781	27,250	63,720

※令和6年度以降に借り入れる市債の償還額を計上

3 基礎的数値の推計等 (8) 政策的経費集計表

単位：千円

都市像	年度	令和6年度	
		事業費	一般財源
子ども・学び・文化		3,080,273	410,693
地域振興		201,402	55,757
保健・福祉		91,877	58,954
くらし・環境		3,020,326	537,922
公共経営		9,037,211	720,700
合計		15,431,089	1,784,026

3 基礎的数値の推計等 (9) 政策的経費の経常化事業費

単位：千円

都市像	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
子ども・ 学び・文化	326,230	166,194	316,233	156,197	316,557	156,521	316,783	156,747	316,167	156,131
地域振興	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,354
保健・福祉	33,169	22,045	33,169	22,045	33,169	22,045	33,169	22,045	29,378	18,254
くらし・環境	340,648	235,179	340,648	240,550	340,648	256,662	340,648	256,662	321,598	237,612
公共経営	986,948	986,273	974,807	974,132	984,356	983,681	997,531	996,856	973,994	973,319
総合計	1,691,349	1,414,045	1,669,211	1,397,278	1,679,084	1,423,263	1,692,485	1,436,664	1,645,491	1,389,670

3 基礎的数値の推計等 (10) 主な政策的経費（一般財源）の内容

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和6年度から11年度までの合計
学校ICT環境整備事業（次世代システムへのリプレイス）	0	612,114	954,690	954,690	954,690	954,690	4,430,874
小学校35人学級施設整備事業	46,577	236,623	5,623				288,823
史跡武蔵国分寺跡公園整備事業	28,190	19,873	19,873	19,873	19,873	19,873	127,555
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	9,732	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	137,232
国分寺市史編さん事業	24,789	22,412	30,412	28,680	26,412	26,412	159,117
国3・4・12号線整備事業	0	291,094	60,383				351,477
国3・4・1号線整備事業	0	136,508	14,510	2,613			153,631
道路新設改良事業	0	29,075	26,400	26,400	23,700	23,700	129,275
下水道事業会計負担金及び補助金	121,431	81,115	100,840	95,826	95,826	79,105	574,143
黒鐘公園整備事業	0	32,734	11,838	11,838			56,410
第3期国分寺市内部事務系システム導入・運用に関する事業	48,305	193,219	793,498	793,498	793,498	595,125	3,217,143
現庁舎用地利活用事業	0	50,211	62,849	488,886	747,040		1,348,986
公共施設等マネジメント	23,545	51,997	123,013	184,715	211,126	112,870	707,266
新庁舎建設事業	693	85,918	85,918	85,918	253,408	253,408	765,263
（仮称）リサイクルセンター建設事業	0	1,098	2,327	10,264	22,781	27,250	63,720
合計	303,262	1,869,491	2,317,674	2,728,701	3,173,854	2,117,933	12,510,915

○令和6年度から令和11年度までの期間における主要15事業について推計を行った。このうち、①公共施設等マネジメント、②新庁舎建設事業、③（仮称）リサイクルセンター建設事業については、個別に基礎的数値の推計を行った。

○上記①～③を除く12事業の記載は、『国分寺市ビジョン実行計画』の施策順とした。

○令和7年度以降の政策的経費については、令和8年度以降経常化するものであっても政策的経費として計上した。

4 令和11年度までの財政フレーム

単位：千円

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和6年度から11年度 までの合計	
経常的経費	歳入	経常的歳入	50,014,254	50,453,296	51,041,890	51,672,485	52,543,909	53,113,402	308,839,236
		経常化する充当財源（特定財源）		277,304	271,933	255,821	255,821	255,821	1,316,700
		計 ①	50,014,254	50,730,600	51,313,823	51,928,306	52,799,730	53,369,223	310,155,936
	歳出	経常的歳出	48,230,228	48,485,081	47,810,985	47,979,750	48,222,934	48,435,176	289,164,154
		経常化する政策的経費		1,691,349	1,669,211	1,679,084	1,692,485	1,645,491	8,377,620
		計 ②	48,230,228	50,176,430	49,480,196	49,658,834	49,915,419	50,080,667	297,541,774
③ 差 引（①－②）		1,784,026	554,170	1,833,627	2,269,472	2,884,311	3,288,556	12,614,162	
④ 政策的経費に充当できる一般財源		1,784,026	554,170	1,833,627	2,269,472	2,884,311	3,288,556	12,614,162	
政策的経費	事業費 ⑤	15,431,089							
	一般財源 ⑥	1,784,026	2,869,491	3,317,674	3,728,701	4,173,854	3,317,933	19,191,679	
⑦ 予算規模（②＋⑤）		63,661,317							
⑧ 財源過不足額（④－⑥）		0	▲ 2,315,321	▲ 1,484,047	▲ 1,459,229	▲ 1,289,543	▲ 29,377	▲ 6,577,517	
財源（⑧の財源対応）	基金からの充当		2,315,321	1,484,047	1,459,229	1,289,543	29,377	6,577,517	
⑨ 基金積立金（職員退職手当基金除く。）		569,159	569,159	569,159	569,159	569,159	569,159	3,414,954	
⑩ 基金取崩し（職員退職手当基金除く。）		4,189,573	198,581	291,548	298,270	259,192	250,437	5,487,601	
基金積増分（⑧のうち財源超過分＋⑨－⑩）		▲ 3,620,414	370,578	277,611	270,889	309,967	318,722	▲ 2,072,647	
令和5年度末基金残高 （職員退職手当基金除く。）	14,532,737	利子	3,964	218	179	155	132	112	4,760
		基金残高	10,916,287	8,971,762	7,765,505	6,577,320	5,597,876	5,887,333	
⑥一般財源の内訳	主な政策的経費（P14）	303,262	1,869,491	2,317,674	2,728,701	3,173,854	2,117,933	12,510,915	
	その他の政策的経費	1,480,764	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,200,000	6,680,764	